

エジプト経済政策研究の変遷

——誰のための研究か——

土屋 一樹

エジプト政府は1991年に経済政策を転換させた。IMFの勧告に基づく構造調整政策を開始し、市場主義経済を本格的に導入したのである。

1980年代までのエジプト政府は、経済困難に対して、政治的な決断で難局打開を図った。1974年の「門戸開放」政策による外国投資の誘致や、1978年の「キャンプ・デービッド合意」に基づくアメリカからの援助獲得などである。

それに対し、1990年代以降は、困難を克服するために経済改革を実施した。政府は、財政収支の改善、利子率の自由化、為替改革といったマクロ経済安定化政策に加え、国有企業の民営化にも着手した。さらに、2000年代になると、ナズィーフ内閣（2004～11年）の下で世界屈指の改革推進国と評価された。

1990年代以降の経済改革の進展は、エジプト国内での経済政策研究を活性化させた。なかでも、市場主義経済の視点からエジプト経済の現状を分析し、課題解決に向けた処方箋を提示する政策研究が盛んになった。その拠点となったのは「エジプト経済研究センター」(Egyptian Center for Economic Studies : ECES)だった。ECESは非営利の政策研究機関であるが、ムバラク政権と密接な関係を持つようになり、政府の経済政策に大きな影響を与えた。

しかし、「アラブの春」以降、ECESおよび経済政策研究を取り巻く環境は大きく変化している。そこで、ECESの活動を中心に、エジプトでの経済政策研究の

動向と変化を概観する。

●ECESの設立と活動

ECESは、エジプトを代表する実業家たちによって1992年に設立された。その目的は、エジプトの経済成長に資する研究と政策提言を行うこととされた。有力実業家によって設立されたことから分かるように、その趣旨は民間部門の発展を促進させようとするものだった。

規制緩和と市場主義経済体制への移行を促すべく、ECESでは実質的な活動の始まった1996年以降に専任研究者を中心とする多数の研究プロジェクトが実施され、多くの成果が発表された。主要成果のワーキングペーパー・シリーズでは、マクロ経済政策、産業発展、貿易自由化、法制度改革など、あらゆる分野について現状の分析と政策提言が行われたが（表1参照）、その方向性はIMFや世界銀行の勧告と軌を一にするものだった。実際、設立初期からECESの研究部門を長年率いたのは世界銀行のエコノミストだったアフマド・ガラールであり、またECESはIMF、世界銀行、UNDP、世界経済フォーラムといった国際機関と連携していた。

ECESの研究成果と提言は、2000年代半ばに次々と実現した。ECES創設メンバーが与党および政権内で主要ポストを占めるようになり、ECESの研究成果に基づいて経済改革を実行したのである。

その中心にいたのはECES創設メンバーの一人でムバラク大統領（当時）の次男ガマル・ムバラクで、2002年に与党国民民主党の経済政策の実質的な決定者となった。また、複数のECES創設メンバーが2004年に発足したナズィーフ内閣で大臣に任命された。その結果、

表1 ECESで発表されたワーキングペーパーのトピックと本数（1996～2010年）

	貿易	財政・金融	産業発展	法制度	その他	計
1996～2000	12	15	5	6	12	50
2001～2005	8	14	6	7	24	59
2006～2010	4	11	13	0	24	52
合計	24	40	24	13	60	161

（出所）ECES年次報告書（各年版）から筆者作成。

ECESの研究は政府（と与党）の経済政策の立案に大きな役割を果たすようになった。なかでも、ECESにおける主要研究トピックだった貿易と金融の自由化は、ナズィーフ内閣で大きく進展した。

●「アラブの春」と経済政策研究

ムバーラク大統領を退陣に追い込んだエジプトの「アラブの春」は、ナズィーフ内閣の経済政策に否定的な評価を下した。ナズィーフ内閣が進めた経済改革は、政権と密接な関係にあった一部実業家に不正利益をもたらしたとして、クローニー資本主義だと非難された。

ナズィーフ内閣において経済政策を主に担っていたのは、前述のようにガマル・ムバーラクを中心とするECESメンバーであり、彼らが典型的なクローニーとして批判的になった。その地位とコネクションを利用することで、経済改革で生じた新たな事業機会を不正に利用したとされ、「アラブの春」直後には5人のECES関係者が汚職疑惑で起訴された。そしてECESはクローニー資本主義の基盤ではないかと疑われた。

ECESがナズィーフ内閣の知恵袋となったのに対し、政権から距離を置いてエジプトの経済政策を調査研究するNPO組織も現れた。たとえば、2009年に設立された「エジプト経済・社会権利センター」(Egyptian Center for Economic & Social Rights: ECESR)は、エジプトの社会・経済問題についての調査研究と国民の社会的権利を擁護することを目的としている。ECESRでは、経済政策の評価、経済法制度のインパクト、労働問題といったトピックの研究が実施されている。

政府の経済政策を分析する研究は、「アラブの春」後に増加した。その傾向はエジプトに限らず多くのアラブ諸国でみられた。「アラブの春」で顕在化した国民の経済的な不満に対し、政府はどのように対応すべきか関心が高まったためだろう。

「アラブの春」後にエジプト経済政策研究のプラットフォームになったのは、エジプト国外に拠点を置く研究機関だった。たとえば、2006年にレバノンに設立された「カーネギー中東センター」(Carnegie Middle East Center)、2011年に設立された「ラフィーク・ハリール中東センター」(Rafik Hariri Center for the Middle East)、2013年に設立された「タハリール中東



ECESが入居するエジプト屈指の高層建築ナイル・シティタワー（筆者撮影）

政策研究所」(Tahrir Institute for Middle East Policy: TIMEP)など、アメリカを本拠とするシンクタンクによる情勢分析と政策研究が活発化した。これらのシンクタンクは中東地域全体を研究対象としているが、エジプトは重点国の1つとなった。

国際的な研究機関では、エジプト人研究者を含む中東地域内外の研究者によって、エジプトの経済政策に関する分析と成果発信が行われている。2014年に発足したスィー・スィー政権は社会秩序を乱しかねないとして研究の自由を制限したため、エジプト国内で研究成果を発信することが難しいトピックも少なくない。それに対して、エジプト国外に拠点を置く研究機関は、エジプト政府の抑圧を受けることなく自由な研究と議論のできる場とリソースを提供している。経済政策研究では、たとえば労働運動や人権問題に繋がるようなトピックをエジプト国内で研究し発表するのは困難な状況で、国外の研究機関が研究拠点となっている。

●経済政策研究の現在

「アラブの春」後のエジプトの政治混乱は、スィー・スィー政権の成立によって鎮静化した。しかし、「アラブの春」で期待されたような自由で民主的な体制ではなく、権威主義体制の再強化によって社会安定が維持されている。

スィー・スィー政権の統治は、学術研究にも影響を及ぼした。前述のように国内での調査研究が困難なトピックがあり、また大学やNPO組織に対する統制強化によって、研究機関とシンクタンクに対する規制も厳しくなった。

現在のエジプトでは、研究活動の自由は保障されない。しかし、多くの経済課題に対して的確な分析と提言を行うには、多様な視点からの自由な研究と議論が不可欠だろう。エジプト国外に拠点を置くシンクタンクや研究機関がその役割を担っている。

(つちや いちき／アジア経済研究所 中東研究グループ)